



平成 22 年 3 月号



概況

最近の県内経済は、個人消費の一部で経済対策効果から上向きの動きがみられるものの、全体としては、依然として厳しい状況にある。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は、18ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにプラスとなり、6ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は、持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が大幅に減少し、再び大幅マイナスに転じた。公共投資は、国、独立行政法人等が大幅に増加し、前年同月を上回った。

生産関連の動きをみると、パルプ・紙は国内需要の減少から鈍い動きが続いている。一般機械は在庫調整の進捗や新興国向け需要の回復などを背景に生産が増加しているが、回復のテンポに一服感がみられる。一次産業関連では、21年産県産米「つがるロマン」の卸売価格が前年同月比幾分低下した。21年県産リンゴ販売は県外出荷量、県外市場販売額とも前年を上回った。八戸港水揚げは数量、金額とも減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント上昇し0.30倍と5ヶ月ぶりに改善したものの、依然として低水準であり厳しい状況が続いている。

個人消費

1月の**大型小売店販売額**は、前年同月比9.5%減(速報ベース、店舗調整後)と18ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同11.7%減と40ヶ月連続のマイナス、スーパーは同8.7%減と13ヶ月連続のマイナスとなった。

1月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比21.2%増と6ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がマイナスとなったものの、普通・小型乗用車がプラスとなり7ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともプラスとなり、2ヶ月連続のプラスとなった。

住宅投資

1月の**新設住宅着工戸数**は、持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が大幅に減少し、全体では前年同月比21.8%減の183戸と再び大幅マイナスに転じた。

公共投資

1月の**公共工事請負額**は、前年同月比24.8%増の75億9,400万円となった。国が同122.1%増、独立行政法人等が同約7.5倍と大幅に増加した。一方、県は同59.5%減、市町村は同18.9%となった。

一次産業

21年産県産米「つがるロマン」の卸売価格(農林水産省調査、22年1月分)は前年同月比1.2%低下の3,333円/10kgとなった。1月の**21年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比6.1%増、県外市場販売額は同16.6%増となった。1月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比25.7%減、金額が同33.5%減と、数量、金額とも前年同月を大幅に下回った。

生産活動

12月の**鉱工業生産指数(季節調整値)**は、前月比15.5%低下の82.8となった。原指数をみると、全体では前年同月比1.4%上昇の91.6となった。パルプ・紙は国内需要の減少から鈍い動きが続いている。一般機械は在庫調整の進捗や新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加しているが、回復のテンポに一服感がみられる。鉄鋼はフェロニッケルが東アジアの需要持ち直しから生産水準を引き上げている。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の卸売価格、前月比横バイ、前年同月比 1.2%低下

農林水産省が発表した 21 年産米穀卸売価格調査結果の概要（22 年 1 月分）によると、公表 21 銘柄のうち県産米の「つがるロマン」の卸売価格は、前月比横バイ、前年同月比 1.2%低下の 3,333 円/10 kgとなった。

21 年産米の卸売価格は前年同月比で、公表 21 銘柄のうち 18 銘柄が値下がりし、上昇したのは「宮城ササニシキ」、「富山コシヒカリ」、「島根コシヒカリ」の 3 銘柄のみであった。下落率が大きかった銘柄は、「新潟コシヒカリ（魚沼産）」の 3.7%、「福島コシヒカリ（会津）」の 3.1%、「新潟コシヒカリ（一般）」の 3.0%などであった。なお、前月比では上昇が 2 銘柄、横バイが 4 銘柄、低下が 15 銘柄となり、全体に幾分低下傾向がみられた。

平成21年産米（県産米及び東北・北海道主要銘柄）の卸売価格の推移

（単位：円/10kg、包装・消費税込み）

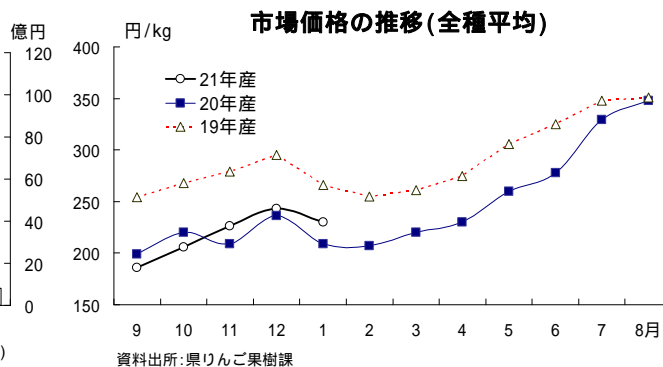
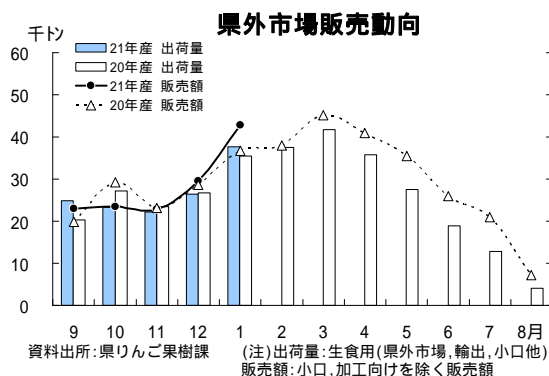
産地	銘柄	21年 10月	21年 11月	21年 12月	22年 1月	21年 1月	前年同月比 %
青森	つがるロマン	3,367	3,326	3,333	3,333	3,372	1.2
秋田	あきたこまち	3,593	3,593	3,598	3,591	3,609	0.5
岩手	ひとめぼれ	3,527	3,507	3,504	3,493	3,560	1.9
宮城	ひとめぼれ	3,599	3,600	3,592	3,582	3,616	0.9
山形	はえぬき	3,452	3,423	3,427	3,420	3,481	1.8
福島	ひとめぼれ	3,464	3,455	3,462	3,435	3,512	2.2
新潟一般	コシヒカリ	4,012	4,021	4,023	4,020	4,146	3.0
北海道	きらら397	3,209	3,266	3,276	3,256	3,271	0.5

資料出所：農林水産省

りんご

県外市場販売額、前年同月比 16.6%増

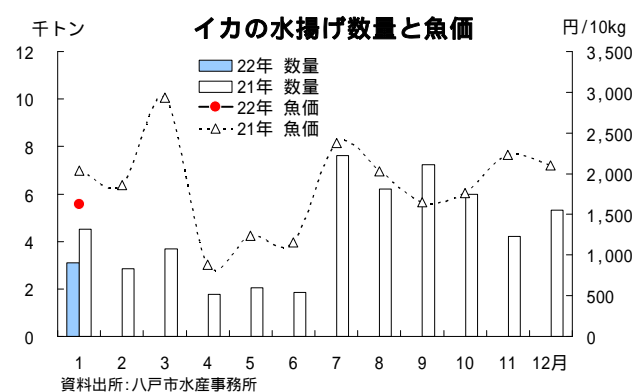
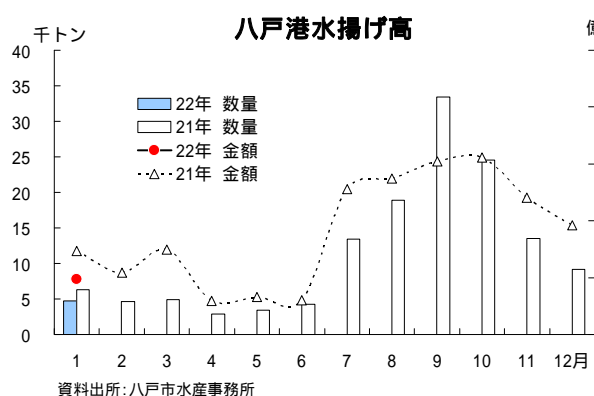
21 年県産りんご販売、1 月の県外出荷量は前年同月比 6.1%増の 3 万 7,708 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 1 月平均出荷量を 9.0%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 53.4%上昇、前 3 ヶ年比較で 6.3%上昇の 135 円/kg となった。一方、消費地市場価格は前年同月比 10.0%上昇、前 3 ヶ年比較で 8.0%低下の 230 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比 8.7%上昇の 224 円/kg、「ジョナゴールド」が同 15.3%上昇の 271 円/kg、「王林」が同 14.6%上昇の 227 円/kgとなった。この結果、1 月の県外市場販売額は同 16.6%増の 87 億 7,000 万円となった。果実の厳しい販売環境が続く中、21 年県産りんごは品質管理の徹底、良品物の出荷などから、市場価格は前年を上回る動きとなった。また、産地価格は、市場価格の回復や下位等級品の出回りが少なかったことなどから、前年を大幅に上回った。



八戸港水揚げ

数量、金額とも減少、アカイカが大幅に落ち込む

1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比25.7%減の4,696トン、金額は同33.5%減の9億7,813万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同31.8%減の3,091トン、金額は同45.6%減の5億180万円となった。内訳をみると、アメリカオオアカイカが数量、金額とも前年を上回ったものの、船凍スルメイカが数量で同45.4%減、金額で同41.3%減となったほか、魚価が高い船凍アカイカが数量、金額とも同約9割減と大幅に落ち込んだ。この結果、イカの平均単価は同20.4%低下の1,623円/10kgと落ち込んだ。このほか、機船底引き網漁は、キンキなどの赤物や生スルメイカが前年を上回る水揚げとなったものの、この時期主力のマダラが減少し、数量が同1.1%減の1,304トン、金額は同4.5%減の3億7,665万円となった。



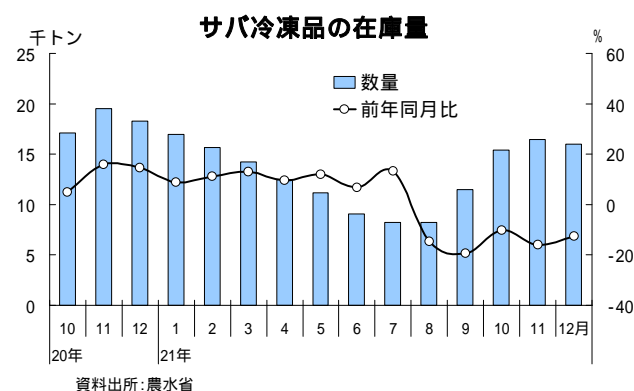
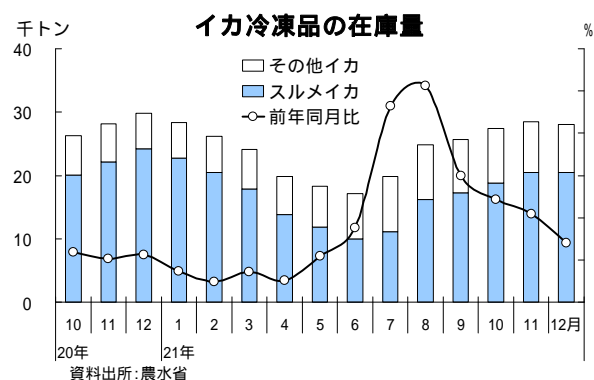
二次産業

水産加工

イカ冷凍品在庫量、6ヶ月ぶりのマイナス

12月の八戸地区イカ冷凍品在庫量は、スルメイカの在庫量が減少し、前年同月比5.9%減の2万8,039トンと、6ヶ月ぶりに前年同月を下回った。一方、サバ冷凍品在庫量は、同12.5%減の1万5,978トンと5ヶ月連続で前年同月を下回った。

1月の加工品の動きをみると、イカ製品は、塩辛などの珍味類で順調な荷動きが続いているものの、一夜干し、開きイカなどのスルメイカ加工品は生イカの出回りから低調な荷動きとなった。一方、サバ製品は、年末需要の反動からサバ製品が落ち着いた荷動きとなったほか、フィレー加工品も鈍い動きとなった。

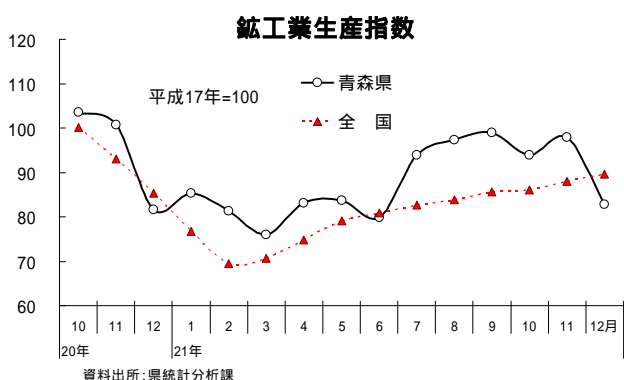


鉱工業生産

☆ 季節調整済指数、前月比 15.5%低下の 82.8

12月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比15.5%低下の82.8となった。主要6業種をみると、ウエートの高い食料品が同4.3%、一般機械が同19.9%、電子部品・デバイスが同7.2%、パルプ・紙が同7.7%、電気機械が同5.8%それぞれ低下した。一方、鉄鋼は同1.2%上昇した。このほかでは、金属製品が同46.3%低下し、窯業・土石は同9.4%、化学は同27.7%それぞれ上昇した。原指数でみると全体では前年同月比1.4%上昇の91.6となった。

パルプ・紙は国内需要の減少から鈍い動きが続いている。一般機械は在庫調整の進捗や新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加しているが、回復のテンポに一服感がみられる。鉄鋼はフェロニッケルが東アジアの需要持ち直しなどを背景に生産水準を引き上げている。



業種別生産指数(平成21年12月)

業種 ()内は一万分比ウェート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10000.0)	82.8	15.5	91.6	1.4
食料品 (2249.0)	96.8	4.3	108.2	1.1
一般機械 (1254.7)	99.3	19.9	106.7	51.1
電子部品・デバイス (1106.8)	92.6	7.2	92.4	8.5
鉄鋼 (1008.6)	67.9	1.2	71.6	42.3
パルプ・紙 (807.5)	85.6	7.7	90.9	1.2
電気機械 (550.4)	98.8	5.8	93.6	21.4

資料出所: 県統計分析課

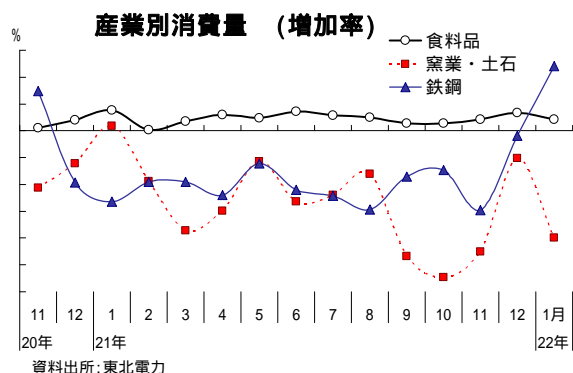
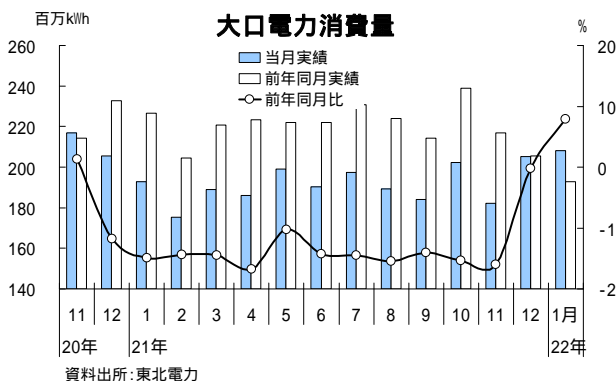
大口電力

☆ 製造業の大口電力消費量、14ヶ月ぶりのプラス

1月の県内大口電力消費量は、前年同月比7.8%増の2億798万kWhとなった。うち製造業は同9.5%増の1億4,501万kWhと14ヶ月ぶりのプラスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同24.0%増、食料品が同4.2%増とそれぞれ前年同月を上回った。一方、窯業・土石は同40.0%減となった。このほかでは、化学が同14.9%増、機械が同8.3%増、非鉄金属が同7.2%増とそれぞれ前年同月を上回る一方、パルプ・紙は同2.6%減、繊維は同0.2%減となった。

県内の大口電力消費量をみると、窯業・土石で鈍い操業が続いているものの、食料品で底堅い動きが続いているほか、鉄鋼、非鉄金属などの操業に上向きの動きがうかがわれる。

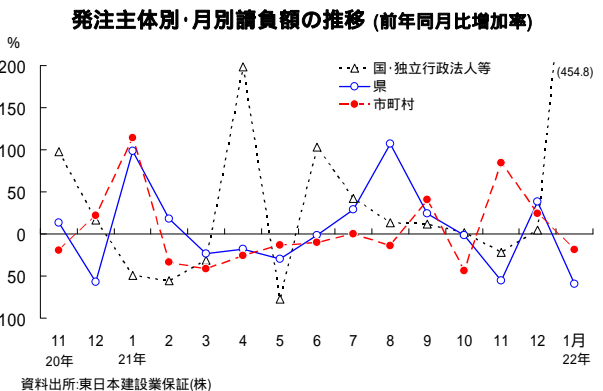
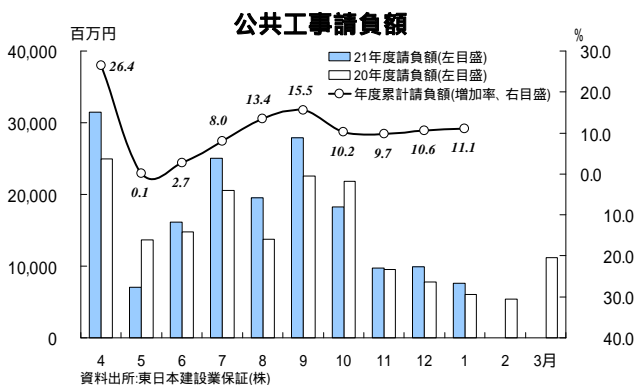


公共工事

公共工事請負額、累計額は前年を上回って推移

1月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比24.8%増の75億9,400万円となった。当月の請負額は、国が国土交通省などの増加により同122.1%増の6億1,100万円、独立行政法人等が新幹線関連工事などの増加により同約7.5倍の35億3,300万円とそれぞれ大幅に増加した。一方、ウエートの高い県は中南地域県民局、下北地域県民局、東青地域県民局などの減少により同59.5%減の10億6,600万円、市町村は五所川原市、青森市などの減少により同18.9%減の21億6,700万円とそれぞれ減少した。

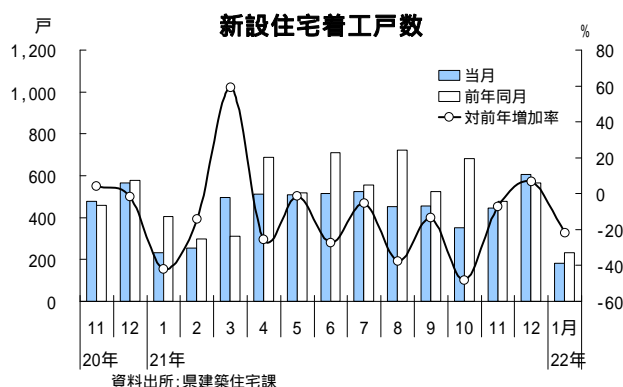
この結果、平成21年度の累計工事請負額(4~1月)は前年同期比11.1%増の1,727億5,200万円となり、前年を上回って推移している。



住宅着工

前年同月比21.8%減、再び大幅マイナス

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比21.8%減の183戸と再び大幅マイナスに転じた。利用関係別では、持家が同11.8%増となったものの、貸家は同43.1%減、分譲住宅は同73.9%減と、それぞれ大幅に減少した。地域別にみると、十和田市、平川市で増加したものの、青森市、弘前市、むつ市、郡部で大幅に減少したほか、八戸市、五所川原市で幾分減少、つがる市は全減となった。また、黒石市、三沢市は横バイとなった。持家は青森市、弘前市、十和田市などで増加した。貸家は十和田市で増加したものの、青森市、弘前市の2市で51戸減と大幅に落ち込んだ。分譲住宅は青森市、八戸市で大幅に減少した。当月の新設住宅着工戸数は、都市部で貸家が大幅に減少し、全体を押し下げた。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	22年 1月	21年 1月	前年 同月比
持家	114	102	11.8
貸家	62	109	43.1
給与住宅	1	0	
分譲住宅	6	23	73.9
総戸数	183	234	21.8

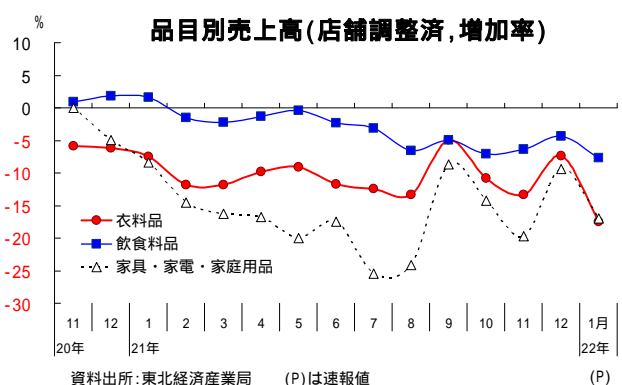
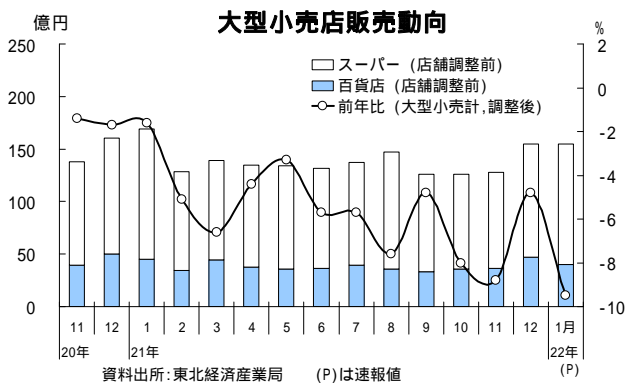
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、18ヶ月連続のマイナス

1月の県内大型小売店販売額は、前年同月比9.5%減(速報ベース、店舗調整後)と18ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同11.7%減と40ヶ月連続のマイナス、スーパーは同8.7%減と13ヶ月連続のマイナスとなった。品目別では、衣料品が同17.5%減、ウエートの高い飲食料品が同7.7%減、家具・家電・家庭用品が同17.0%減、身の回り品が同17.5%減となった。衣料品はクリアランスセール前倒しの反動などから全体に不振であった。飲食料品は生鮮食品が全体に低調であった。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビや冷蔵庫などのエコポイント商品が堅調に推移しているものの、家具、家庭用品は前年を下回っている。身の回り品は海外ブランドなど高額商品が振るわず、前年を下回る動きが続いている。

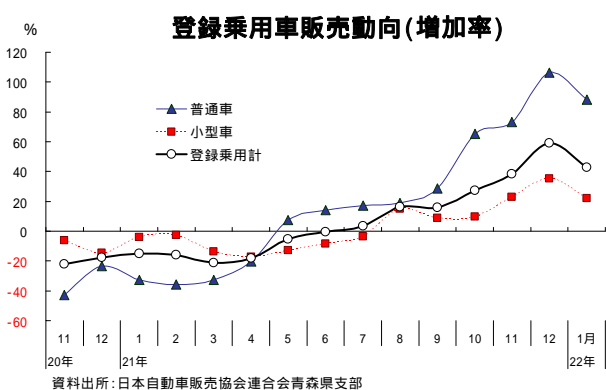
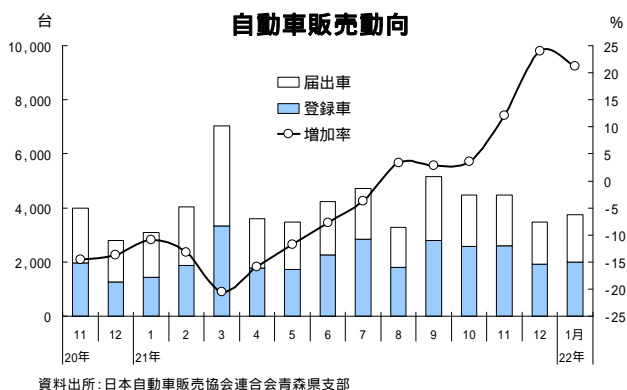


自動車販売

6ヶ月連続のプラス、前年同月比21.2%増

1月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比21.2%増の3,753台と大幅に増加し、6ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同15.2%減とマイナスに転じたものの、普通乗用車は同88.2%増、小型乗用車は同22.1%増となった。この結果、登録車合計では同39.8%増となり、7ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同1.7%増と2ヶ月連続のプラスとなったほか、貨物車も同17.4%増とプラスに転じ、届出車合計では同5.3%増と2ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同42.8%増となり、全体では同21.9%増と6ヶ月連続のプラスとなった。

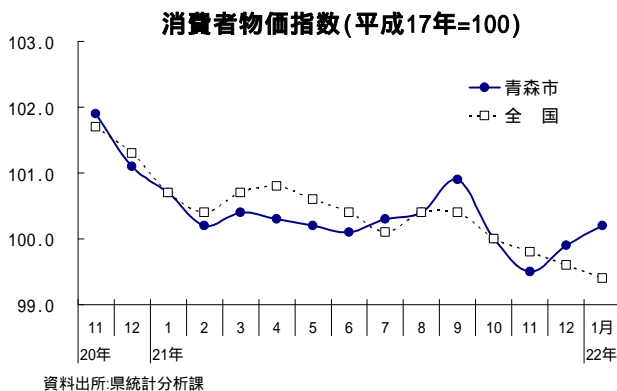
県内の自動車販売は、環境対応車を中心に普通・小型乗用車が好調に推移しており、全体を押し上げている。



消費者物価指数

前月比 0.3%上昇、前年同月比 0.5%下落

1月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.2となり、前月比0.3%上昇、前年同月比0.5%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮野菜・果物などの値上がりにより2.1%、「光熱・水道」が灯油などの値上がりにより0.8%それぞれ上昇した。一方、「被服及び履物」は洋服やシャツ・セーター類などの値下がりにより6.1%、「保健医療」は医薬品などの値下がりにより1.1%、「教養娯楽」は教養娯楽用耐久財などの値下がりにより0.8%それぞれ下落した。前年同月との比較では、「被服及び履物」(3.4%)、「交通・通信」(2.5%)、「家具・家事用品」(3.5%)、「光熱・水道」(1.9%)、「保健医療」(1.5%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.9となり、前月比0.2%下落、前年同月比0.4%下落となった。



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成22年1月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.2	0.3	0.5
食料	103.6	2.1	1.0
住居	98.7	0.1	0.5
光熱・水道	106.6	0.8	1.9
家具・家事用品	93.7	0.2	3.5
被服及び履物	96.0	6.1	3.4
保健医療	96.8	1.1	1.5
交通・通信	99.2	0.5	2.5
教育	102.1	0.0	0.4
教養娯楽	92.4	0.8	1.4
諸雑費	101.2	0.1	1.0

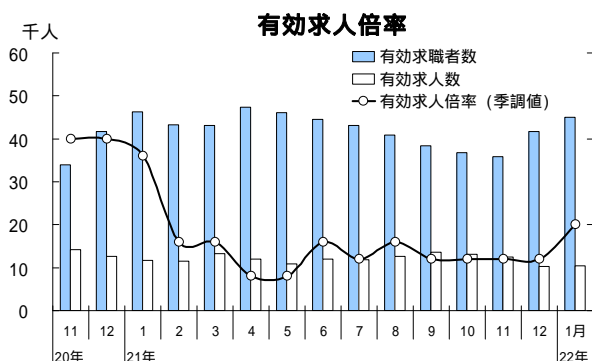
資料出所:県統計分析課

雇用動向

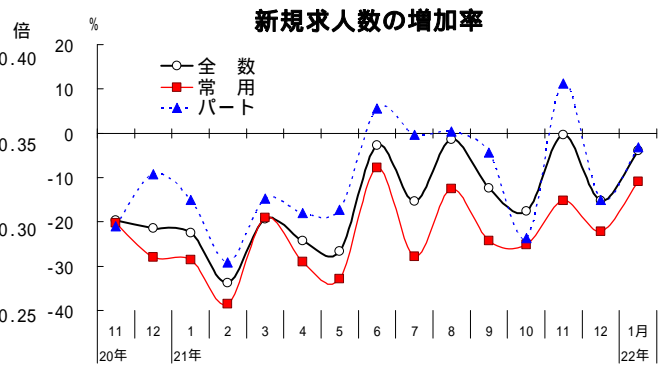
有効求人倍率、5ヶ月ぶりに改善

1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比11.2%減の1万432人、有効求職者数が同3.0%減の4万4,943人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の0.30倍となった。新規求人の動きをみると、臨時季節求人数が前年同月比43.5%増となったものの、常用求人数は同10.9%減、パート求人数は同3.1%減となり、全数では同3.9%減となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、製造業、建設業、教育・学習支援業などで増加した一方、卸・小売業、宿泊業、運輸業などで減少した。製造業は繊維、金属製品などで減少したものの、鉄鋼・非鉄金属、電気機械、情報通信機械などで大幅に増加した。県内の雇用情勢は有効求人倍率が5ヶ月ぶりに改善したものの、依然として低水準であり、厳しい状況が続いている。

平成12年12月以前の有効求人倍率は、新季節指数により改定



資料出所:青森労働局



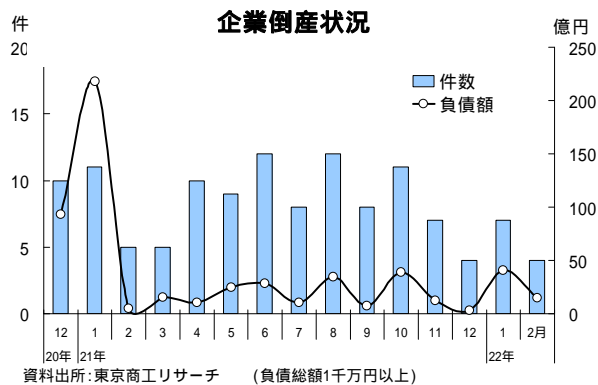
資料出所:青森労働局

企業倒産

倒産件数、4ヶ月連続で1ケタ台と小康状態

2月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件減の4件、負債総額は同9億7,200万円増の14億6,200万円となった。前月比では、件数が3件減、負債総額は25億8,900万円減となった。倒産の内訳をみると、業種別では鉱業、建設業、卸売業、小売業が各1件となった。地域別では青森市、五所川原市、十和田市、上北郡が各1件となった。また、倒産要因は既往のシワ寄せ、販売不振が各2件となった。

当月の県内企業倒産は、建設業の大型倒産が1件発生し、負債総額を押し上げたものの、件数は4ヶ月連続で1ケタ台と小康状態にある。



業種別・原因別件数 (平成22年2月)

業種	件数
一次産業・鉱業	1
建設業	1
製造業	0
卸売業	1
小売業	1
不動産業	0
運輸・通信業	0
サービス業ほか	0
合計	4

原因	件数
放漫経営	0
過小資本	0
他社倒産の余波	0
既往のシワ寄せ	2
信用低下	0
販売不振	2
売掛金回収難	0
在庫状況悪化	0
設備投資過大	0
その他	0
合計	4

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

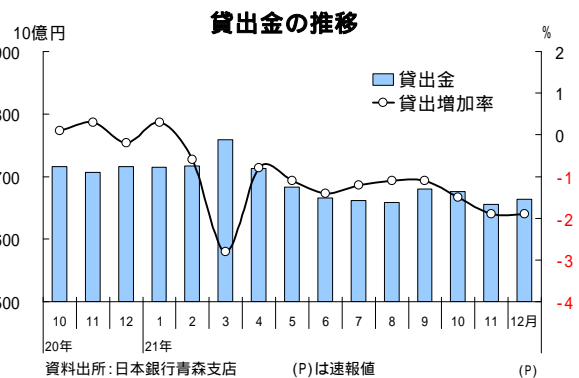
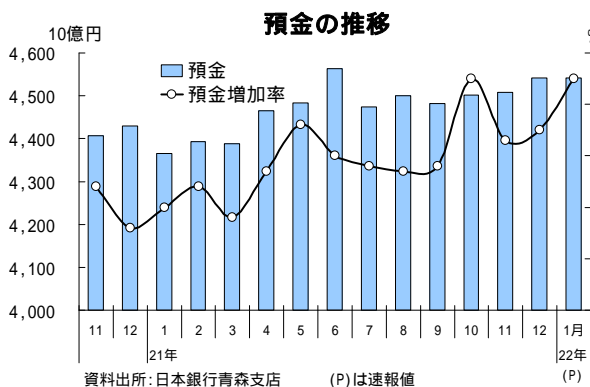
金融動向

預金 39ヶ月連続のプラス

1月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比2.9%増の4兆4,928億円、貸出金は同1.9%減の2兆6,633億円となった。

預金は個人預金が前年を上回って推移しているほか、法人預金、公金預金のプラス幅が拡大した。この結果、全体のプラス幅は前月に比べ拡大し、39ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は個人向けが前年を下回って推移する中、一般法人向けのマイナス幅が拡大したものの、地公体向けのプラス幅は拡大した。この結果、全体のマイナス幅は前月と同水準となり、11ヶ月連続で前年を下回った。

県内の金融動向は、預金が前年を上回って推移している一方、貸出金は個人向け、法人向けで前年を下回る動きが続いている。



青森県景気動向指数

一致系列

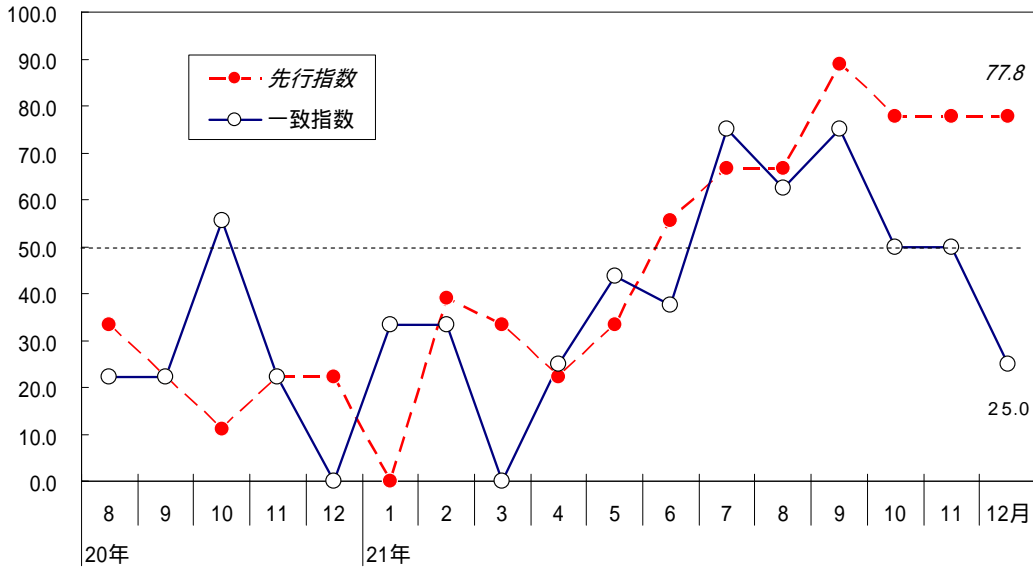
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指 数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人数 (全 数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日 銀 券 月中発行高
20年	12月									
21年	1月									
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を、悪化した指標を、-は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所：県統計分析課

青森県景気動向指数の動き
(先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数 (DI) とは

1. あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数 (Diffusion Index)。DI には次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

2. DI の算出は、 $[(\text{改善指標数} \times 1) + (\text{-: 変化なし指標数} \times 0.5)] \div \text{全指標数} \times 100$ で算出する。

国内景気

概況

国内景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。個人消費は持ち直しの動きが続いている。生産は持ち直している。輸出は緩やかに増加している。住宅建設はこのところ持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は依然として厳しい。物価の動向を総合すると、緩やかなデフレ状況にある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 22ヶ月連続のマイナス -

1月の大型小売店販売は前年同月比5.6%減と22ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同5.7%減、スーパーは同5.5%減となった。商品別にみると、衣料品が同9.3%減、飲食料品が同4.3%減、その他商品が同3.2%減となった。

住宅建設

- 14ヶ月連続のマイナス -

1月の新設住宅着工戸数は前年同月比8.1%減の6万4,951戸と14ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同5.4%増と3ヶ月連続のプラスとなったものの、貸家は同14.5%減、分譲住宅は同11.7%減とそれぞれ14ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 負債総額、1月としては戦後最大 -

1月の企業倒産は件数が前年同月比6.4%減の1,063件、負債総額は同780.7%増の2兆6,032億円となった。倒産件数は6ヶ月連続で前年同月を下回った。また、負債総額は㈱日本航空関連の2兆3,221億円が全体を押し上げ、1月としては戦後最大となった。

為替動向

- 2月末終値89円33銭 -

2月の東京為替市場は、90円台でスタート。上旬はギリシャ、ポルトガルなど欧州での財政悪化懸念からユーロが売られ89円台まで円高が進んだ。中旬から下旬にかけては、資源国通貨の上昇や米国FRBの公定歩合引き上げなどから円が売られ、91円後半まで円安が進んだが、月末にかけて米国の住宅関連指標悪化などからドル売りが強まり、月末終値は89円33銭。

鉱工業生産指数

- 11ヶ月連続の上昇 -

1月の鉱工業生産指数は前月比2.5%上昇の91.9(季節調整値)と11ヶ月連続の上昇。上昇に寄与したのは、輸送機械工業、化学工業等であった。品目別では普通自動車、駆動伝導・操縦装置部品、軸受等であった。なお、生産予測調査によると、2月は電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業等の低下により当月比0.8%低下を予測。

新車販売（除く軽自動車）

7ヶ月連続のプラス

2月の国内新車販売は前年同月比35.1%増の29万4,887台と7ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同39.2%増、貨物車が同1.3%増となった。乗用車は普通乗用車が同72.2%増と8ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同17.8%増と7ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

完全失業者数15ヶ月連続の増加

1月の完全失業率は前月比0.3ポイント低下の4.9%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比46万人増の323万人と15ヶ月連続の増加。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同3万人増の100万人、リストラ等勤め先都合が同21万人増の103万人などとなった。

消費者物価指数

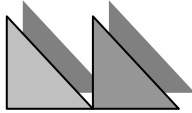
- 前月比0.2%、前年同月比1.3%下落 -

1月の全国消費者物価指数(2005年=100)は99.4となり前月比0.2%、前年同月比1.3%それぞれ下落となった。前月に比べ被服及び履物、教養娯楽などが下落した。なお、生鮮食品を除く総合指数は99.2となり前月比0.6%、前年同月比1.3%それぞれ下落となった。

国際収支

- 貿易収支が黒字に転じ、黒字幅拡大 -

12月の経常収支額は9,008億円となり、黒字幅は前年同月比452.8%増となった。所得収支の黒字幅が縮小したものの、貿易収支が黒字に転じ、サービス収支の赤字幅が縮小したことから全体の黒字幅が拡大した。内訳は、貿易収支が6,312億円、所得収支が4,748億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は1,262億円、経常移転収支は790億円のそれぞれ赤字となった。



今月の統計

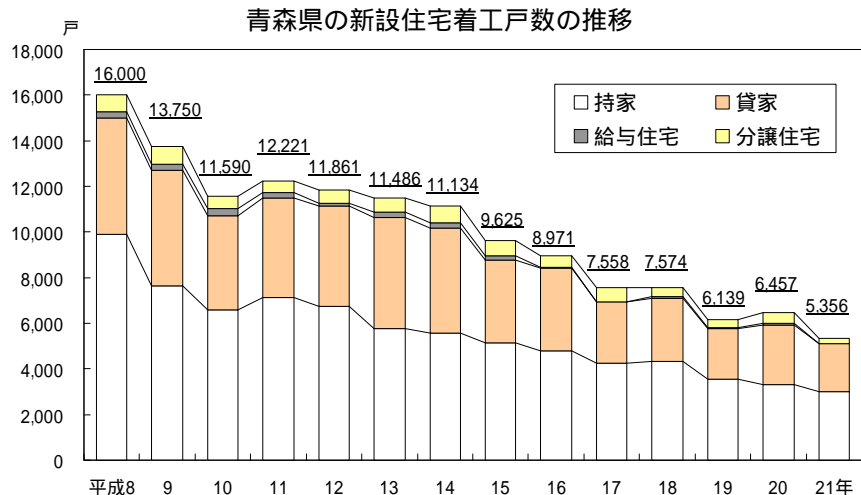
平成 21 年の県内新設住宅着工戸数

国 国土交通省の「建築着工統計」によると、平成 21 年の青森県内の新設住宅着工戸数は前年比 17.1% 減の 5,356 戸となった。

県内住宅着工戸数の推移をみると、減少傾向が続いていることがうかがわれる。平成 20 年は前年の建築基準法改正による審査手続厳格化の反動から増加がみ

られたものの、平成 21 年は景気低迷や所得環境の厳しさなどから 6 千戸を大きく割り込み、平成 8 年の 1 万 6,000 戸に比べ約 1/3 に減少した。

また、全国の平成 21 年の住宅着工戸数は前年比 27.9% 減の 78 万 8,410 戸と大幅に落ち込み、45 年ぶりに 80 万戸を割り込んだ。



資料: 国土交通省「建築着工統計」

平 成 21 年の県内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、ウエートの高い持家が前年比 9.2% 減の 3,002 戸、貸家が同 20.8% 減の 2,084 戸、給与住宅が同 56.8% 減の 32 戸、分譲住宅が同 46.9% 減の 238 戸とそれぞれ前年を下回った。持家に比べ、貸家、給与住宅、分譲住宅で減少幅の大きさが目立っている。また、分譲住宅のうちこれまで底堅い動きで推移してきたマンションは平成 8 年以来 13 年ぶりに着工ゼロとなった。

青森県の利用関係別新設住宅着工戸数の推移

(単位: 戸、%)

年	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		うちマンション		合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
8年	9,877	22.4	5,140	3.7	269	22.0	714	9.8	0	100.0	16,000	10.0
9年	7,633	22.7	5,080	1.2	255	5.2	782	9.5	191	---	13,750	14.1
10年	6,598	13.6	4,132	18.7	289	13.3	571	27.0	129	32.5	11,590	15.7
11年	7,129	8.0	4,378	6.0	207	28.4	507	11.2	17	86.8	12,221	5.4
12年	6,744	5.4	4,416	0.9	115	44.4	586	15.6	23	35.3	11,861	2.9
13年	5,765	14.5	4,865	10.2	250	117.4	606	3.4	241	947.8	11,486	3.2
14年	5,570	3.4	4,608	5.3	206	17.6	750	23.8	455	88.8	11,134	3.1
15年	5,131	7.9	3,625	21.3	194	5.8	675	10.0	352	22.6	9,625	13.6
16年	4,788	6.7	3,635	0.3	24	87.6	524	22.4	168	52.3	8,971	6.8
17年	4,242	11.4	2,682	26.2	25	4.2	609	16.2	313	86.3	7,558	15.8
18年	4,316	1.7	2,760	2.9	81	224.0	417	31.5	168	46.3	7,574	0.2
19年	3,562	17.5	2,188	20.7	74	8.6	315	24.5	89	47.0	6,139	18.9
20年	3,305	7.2	2,630	20.2	74	0.0	448	42.2	237	166.3	6,457	5.2
21年	3,002	9.2	2,084	20.8	32	56.8	238	46.9	0	100.0	5,356	17.1

資料: 国土交通省「建築着工統計」

県内経済

- 2日 **「株かめあし」が JVA 審査委員特別賞-地域貢献特別賞を受賞**
 中小企業基盤整備機構主催の「創業・ベンチャーフォーラム」による「Japan Venture Awards 2010」で、ネットショップ「かめあし商店」を運営する「株かめあし」(弘前市)が JVA 審査委員特別賞-地域貢献特別賞を受賞した。
- 4日 **弘前市の歴史的風致維持向上計画が国から認定**
 国は「歴史まちづくり法」に基づき、弘前市の歴史的風致維持向上計画を認定した。同法は地域の歴史的風情を生かしたまちづくりを支援するため 08 年に施行されたもので、東北・北海道での認定は初めて。
- 17日 **高校卒業予定者の求人倍率、1月末現在 1.06 倍と過去 5 年間で最低**
 青森労働局がまとめた 2010 年 3 月卒業予定の高校生に対する職業紹介状況(1月末現在)によると、求人倍率は前年同月比 0.42 ポイント減の 1.06 倍と過去 5 年間で最低となった。また就職内定率は同 7.4 ポイント減の 73.6%と過去 3 年間で最低となった。
- 19日 **本県の 2007 年度の 1 人当たり県民所得、243 万 3 千円**
 内閣府が発表した 2007 年度の県民経済計算によると、都道府県 1 人当たりの県民所得は平均で前年度比 0.7%増の 305 万 9 千円と 4 年連続で増加した。本県は同 1.1%減の 243 万 3 千円で、全国順位は 38 位であった。
- 28日 **チリ地震による津波、八戸港で 90 cm 観測**
 27 日に南米チリで発生したマグニチュード 8.8 の地震により、気象庁は本県から宮城県の沿岸部に大津波警報を発令した。津波は全国の太平洋岸各地に到達し、八戸港では 90 cm、むつ小川原港では 60 cm の津波が観測された。

国内経済

- 5日 **2009 年度の基礎的財政収支、40 兆 6 千億円の赤字**
 内閣府は、国と地方の財政がどれだけ健全かを示す基礎的財政収支(プライマリーバランス)について、2009 年度の赤字幅が前年度比約 2.5 倍の 40 兆 6 千億円と過去最悪になるとの推計値を発表した。
- 10日 **2009 年末の「国の借金」、過去最高の 871 兆 5,104 億円**
 財務省の発表によると、国債や借入金などを合計した 2009 年末の「国の借金」は、08 年末に比べ 24 兆 8,199 億円増加し、871 兆 5,104 億円と過去最高を更新した。09 年 1 月時点の推計人口(概算値)で計算すると、国民 1 人当たりの借金は約 684 万円となる。
- 15日 **10-12 月期の GDP、3・四半期連続のプラス成長**
 内閣府が発表した 2009 年 10-12 月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比 1.1%増、年率換算で 4.6%増となり、3・四半期連続のプラス成長となった。
- 22日 **非正規社員数、初の減少**
 総務省の発表によると、パート、アルバイト、契約社員など非正規の職員・従業員の数は 2009 年平均で前年比 39 万人減の 1,721 万人となり、比較可能な 2003 年以降、初めて減少した。
- 23日 **2 月の月例報告、基調判断を据え置き**
 菅直人経済財政担当相は 2 月の月例経済報告を閣議に提出し、景気の基調判断を「持ち直してきている」と 7 ヶ月連続で据え置いた。一方、輸出、輸入、公共投資については下方修正した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,485	428,567	1.655	15,480	69,301	80.5	788,410	98,966	197,786
2008(H20)11	759,854	554,497	428,411	1.889	1,277	5,761	93.1	84,277	6,621	17,820
12	784,262	557,055	436,848	1.865	1,362	6,327	85.3	82,197	8,457	21,590
2009(H21)1	779,825	554,956	433,735	1.824	1,360	8,390	76.7	70,688	5,432	18,069
2	761,880	559,071	434,557	1.795	1,318	12,292	69.5	62,303	7,658	14,518
3	765,414	567,747	437,537	1.776	1,537	10,782	70.6	66,628	15,898	16,514
4	764,847	567,707	433,783	1.756	1,329	5,219	74.8	66,198	3,927	15,960
5	768,223	565,972	433,094	1.746	1,203	5,399	79.1	62,805	4,961	16,185
6	758,829	570,988	430,585	1.703	1,422	4,771	80.9	68,268	8,101	16,029
7	762,666	565,033	429,099	1.697	1,386	3,710	82.6	65,974	8,505	17,360
8	759,799	564,256	426,508	1.694	1,241	2,842	83.9	59,749	8,094	15,696
9	758,706	565,973	429,087	1.680	1,155	3,088	85.7	61,181	12,721	14,935
10	756,165	562,005	426,508	1.680	1,261	2,903	86.1	67,120	8,946	15,611
11	757,397	566,623	425,373	1.674	1,132	6,948	88.0	68,198	7,238	16,216
12	781,778	569,485	428,567	1.655	1,136	2,956	89.7	69,298	7,486	20,694
2010(H22)1	778,306	567,757	425,925	1.649	1,063	26,032	P 91.9	64,951		P17,163
前月比 %	-0.4	-0.3	-0.6	-0.006% 引	-6.4	780.7	2.5	-6.3	3.4	-2.3
前年同月比%	-0.2	2.3	-1.8	-0.175% 引	-21.8	210.3	18.2	-8.1	-11.5	-5.6
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ	経済産業省		国土交通省	経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.8	101.7	-	4.0	12,142.80	162,802	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.3	-	5.1	9,331.18		1,049,397	93.61	153.228
2008(H20)11	296	107.5	101.7	92.9	3.9	8,531.45	6,236	1,002,861	96.81	158.652
12	253	106.3	101.3	90.2	4.4	8,463.62	1,629	1,030,647	91.28	147.854
2009(H21)1	256	104.7	100.7	87.6	4.2	8,331.49	-1,327	1,010,958	90.41	143.107
2	325	104.2	100.4	84.8	4.4	7,694.78	11,348	1,009,354	92.50	139.699
3	463	104.0	100.7	84.5	4.8	7,764.58	15,346	1,018,549	97.87	139.827
4	236	103.4	100.8	85.9	5.0	8,767.96	6,606	1,011,473	99.00	143.336
5	245	102.9	100.6	87.1	5.1	9,304.43	13,114	1,024,012	96.30	141.840
6	319	102.5	100.4	88.2	5.3	9,810.31	12,794	1,019,175	96.52	144.971
7	372	102.9	100.1	89.6	5.6	9,691.12	13,292	1,022,657	94.50	146.320
8	264	102.9	100.4	91.0	5.4	10,430.35	11,829	1,042,340	94.84	150.133
9	389	102.9	100.4	92.7	5.3	10,302.87	15,767	1,052,598	91.49	148.890
10	340	102.1	100.0	94.0	5.2	10,066.24	P 13,976	1,056,769	90.29	151.725
11	369	102.1	99.8	95.8	5.3	9,640.99	P 11,030	1,073,712	89.19	151.370
12	322	102.1	99.6	97.4	5.2	10,169.01	P 9,008	1,049,397	89.55	153.228
2010(H22)1	320	P 102.4	99.4	P 99.9	P 4.9	10,661.12		1,053,070	91.16	153.391
前月比 %	-0.6	0.3	-0.2	-	-0.3% 引	4.8	-18.3	0.4	1.8	0.1
前年同月比%	25.0	-2.1	-1.3	-	0.7% 引	28.0	452.8	4.2	0.8	7.2
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2004(H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	822,092	1,791
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286				102	40,856		
2008(H20)12	1,393,670	-158	-449	44,298	27,158	10	9,294	54,786	342
2009(H21)1	1,392,976	-353	455	43,647	27,146	11	21,768	42,907	732
2	1,392,029	-308	-78	43,935	27,169	5	490	40,929	399
3	1,391,164	-5,053	-45	43,889	27,585	5	1,569	57,399	576
4	1,385,598	-65	-315	44,649	27,131	10	1,054	45,917	129
5	1,385,096	-182	158	44,830	26,833	9	2,450	31,669	65
6	1,384,450	-9	-130	45,632	26,657	12	2,870	48,196	190
7	1,383,903	-32	165	44,745	26,615	8	1,052	39,000	121
8	1,383,441	7	-50	45,010	26,590	12	3,457	38,771	78
9	1,383,069	-140	-37	44,826	26,800	8	723	40,185	66
10	1,382,517	-75	-67	45,019	26,761	11	3,888	29,088	113
11	1,381,946	-47	-54	45,075	26,551	7	1,208	43,002	71
12	1,381,400	-29	-517	45,423	26,635	4	327	35,099	57
2010(H22)1	1,380,834	-276	436	P 44,928	P 26,633	7	4,051	35,791	86
2	1,379,828					4	1,462		
前月比 %	-0.1	-	-	-1.1	-0.0	-42.9	-63.9	2.0	50.9
前年同月比%	-0.9	-	-	2.9	-1.9	-20.0	198.4	-16.6	-88.3
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

日銀券の年次計数は年度累計
 企業倒産は負債額1千万円以上

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2004(H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.57	0.37
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.67	0.44
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.71	0.48
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.69	0.47
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)		5,356	3,002	2,084	566				
2008(H20)12	81.7	567	156	342	48	7,764	2,610	0.57	0.35
2009(H21)1	85.4	234	102	109	21	6,084	2,631	0.50	0.34
2	81.4	255	92	143	25	5,405	1,363	0.46	0.29
3	76.0	495	178	305	40	11,199	2,376	0.49	0.29
4	83.1	512	358	147	60	31,491	8,948	0.47	0.27
5	83.7	510	349	135	62	7,081	2,864	0.49	0.27
6	79.8	514	312	187	53	16,175	6,135	0.54	0.29
7	94.0	526	317	170	61	25,051	5,735	0.49	0.28
8	97.3	452	303	135	56	19,568	9,758	0.57	0.29
9	98.9	454	290	129	52	27,905	13,960	0.53	0.28
10	94.0	353	242	94	39	18,264	6,221	0.48	0.28
11	98.0	445	242	173	45	9,746	1,515	0.53	0.28
12	P 82.8	606	217	357	51	9,872	3,605	0.52	0.28
2010(H22)1		183	114	62	18	7,594	1,066	0.55	0.30
前月比 %	-15.5	-69.8	-47.5	-82.6	-64.7	-23.1	-70.4	0.03 [※] イト	0.02 [※] イト
前年同月比%	1.4	-21.8	11.8	-43.1	-14.3	24.8	-59.5	0.05 [※] イト	-0.04 [※] イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.3	291,752	143,144	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.2	302,596			-	-
2008(H20)12	16,056	1,270	2,094	101.1	361,710	10,864	1,249	-	
2009(H21) 1	16,940	1,428	2,537	100.7	286,144	19,073	3,016	13.0	
2	12,851	1,871	3,298	100.2	343,292	16,099	2,056	-	-41.3
3	13,939	3,333	5,647	100.4	300,598	14,024	1,670	-	
4	13,466	1,769	2,935	100.3	344,718	15,679	1,966	24.5	
5	13,400	1,727	2,832	100.2	288,713	16,636	1,955	-	-43.6
6	13,162	2,257	3,338	100.1	252,392	16,263	1,849	-	
7	13,744	2,844	3,848	100.3	305,813	14,990	1,814	37.0	
8	14,736	1,799	2,643	100.4	322,959	13,710	1,506	-	-35.0
9	12,576	2,807	4,183	100.9	313,639	12,052	1,415	-	
10	12,611	2,567	3,701	100.0	263,198	10,562	1,159	37.5	
11	12,807	2,605	3,491	99.5	245,526	9,846	1,025	-	-26.4
12	15,506	1,922	2,739	99.9	364,165	10,656	1,189	-	
2010(H22) 1	P 15,484	1,997	3,093	100.2	281,639	16,722	2,573	34.3	
前月(期)比%	-	3.9	12.9	0.3	-22.7	56.9	116.4	-3.2ポイント	8.6ポイント
前年同月(期)比%	-9.5	39.8	21.9	-0.5	-1.6	-12.3	-14.7	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)				139,275	21,694	9,692	19,401	113,721	103,957
2008(H20)12	26,710	236	103	8,017	1,820	802	1,404	13,475	10,939
2009(H21) 1	35,541	209	88	6,319	1,472	801	1,394	10,452	9,325
2	37,549	207	99	4,598	1,090	833	1,152	8,101	7,201
3	41,785	220	108	4,911	1,493	718	819	8,519	7,368
4	35,800	230	148	2,857	588	553	2,064	10,805	8,907
5	27,539	260	-	3,427	662	1,097	1,015	8,370	9,576
6	18,833	278	-	4,233	600	1,022	1,437	7,372	8,379
7	12,857	329	-	13,406	2,560	813	1,415	9,821	10,200
8	4,111	348	-	18,848	2,746	688	4,042	10,459	5,949
9	24,814	186	121	33,463	3,041	844	869	5,713	8,097
10	23,337	206	161	24,529	3,118	943	982	6,101	9,663
11	22,133	226	136	13,560	2,404	770	2,235	12,463	9,167
12	26,377	243	126	9,122	1,921	610	1,976	10,646	10,137
2010(H22) 1	37,708	230	135	4,696	978	720	3,468	11,225	9,012
前月比 %	43.0	-5.3	7.1	-48.5	-49.1	18.0	75.5	5.4	-11.1
前年同月比%	6.1	10.0	53.4	-25.7	-33.5	-10.1	148.8	7.4	-3.4
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (度C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2009(H21)	10.6	1,459.5	1,563.7	17,019
2008(H20)12	2.7	182.0	64.9	1,325
2009(H21)1	-0.1	127.5	65.6	1,716
2	0.2	135.5	67.1	1,410
3	2.6	77.0	124.8	1,619
4	9.0	113.5	211.2	1,655
5	14.2	48.5	211.4	1,006
6	17.3	76.0	146.6	1,260
7	20.8	258.5	124.6	1,380
8	21.9	118.0	142.1	1,660
9	18.4	109.0	172.4	1,502
10	13.9	151.0	167.7	1,359
11	7.5	116.0	88.5	1,110
12	1.4	129.0	41.7	1,342
2010(H22)1	-0.5	175.5	42.3	1,566
前月比%	-1.9度C	46.5ml	0.6h	16.7
前年同月比%	-0.4度C	48.0ml	-23.3h	-8.7
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2007(H19)			
1~3月	-20.3	-10.5	-3.2
4~6月	-25.4	-9.3	-25.5
7~9月	-21.9	2.0	-20.7
10~12月	-25.4	-33.3	-25.9
2008(H20)			
1~3月	-29.1	-39.6	-30.5
4~6月	-35.0	-52.1	-35.2
7~9月	-44.6	-40.4	-14.3
10~12月	-50.9	-72.7	-29.4
2009(H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010(H22)			
1~3月	-51.8	-34.1	-41.2
資料出所	青森銀行BSI('10.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2008(H20)12	303,834	184,226	239,792	356	129	218	143	123	95
2009(H21)1	303,662	184,145	239,813	380	182	274	43	40	72
2	303,523	184,081	239,660	511	189	373	44	67	58
3	303,277	183,931	239,608	940	429	593	206	33	123
4	302,141	182,719	238,742	436	170	393	140	48	117
5	302,503	183,298	238,729	435	197	383	104	64	126
6	302,437	183,206	238,654	603	243	452	126	84	120
7	302,324	183,072	238,596	742	316	587	112	66	111
8	302,385	183,129	238,510	439	225	370	100	44	83
9	302,305	183,134	238,421	689	327	563	82	45	153
10	302,143	183,041	238,380	607	283	544	58	49	96
11	302,068	182,966	238,316	554	256	605	60	61	156
12	301,982	182,919	238,188	470	208	387	107	94	141
2010(H22)1	301,793	182,938	238,087	478	235	415	23	12	67
2	301,519	182,873	238,036						
前月比%	-0.1	-0.0	-0.0	1.7	13.0	7.2	-78.5	-87.2	-52.5
前年同月比%	-0.7	-0.7	-0.7	25.8	29.1	51.5	-46.5	-70.0	-6.9
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2008(H20)12	0.19	0.25	0.36	4	7,574	0	0	1	110
2009(H21)1	0.16	0.26	0.27	4	815	0	0	2	19,796
2	0.19	0.19	0.27	2	170	1	30	0	0
3	0.22	0.23	0.28	0	0	2	1,300	0	0
4	0.19	0.20	0.24	0	0	0	0	3	174
5	0.19	0.18	0.24	6	1,960	0	0	0	0
6	0.21	0.22	0.26	7	556	1	14	2	2,030
7	0.22	0.20	0.26	4	662	0	0	0	0
8	0.23	0.25	0.32	5	780	2	260	3	1,250
9	0.24	0.32	0.35	3	250	1	210	1	146
10	0.24	0.35	0.33	2	170	2	1,030	1	1,800
11	0.22	0.32	0.32	3	460	0	0	2	328
12	0.17	0.19	0.24	1	30	1	50	0	0
2010(H22)1	0.17	0.16	0.21	2	2,365	0	0	2	290
2				1	50	0	0	0	0
前月比%	-0.00 ポイント	-0.03 ポイント	-0.03 ポイント	-50.0	-97.9	-	-	-100.0	-100.0
前年同月比%	0.01 ポイント	-0.10 ポイント	-0.06 ポイント	-50.0	-70.6	-100.0	-100.0	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による